

令和3年(2021年)11月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書(1日目)

令和3年12月6日(月)

※1人当たり15分間(答弁を除く)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	西中間 久枝 (日本共産党)  質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 コロナ禍での女性・子育て支援と自殺対策等について  2 若年妊婦への支援について	女性の自殺者数が大幅に増えたことが国の自殺対策白書で明らかとなった。家庭や社会で女性が担う役割、またDV、育児や介護の悩みなど切実である。コロナ禍で、人と接する機会も少なくなり、経済的にも不安定な生活を強いられている女性が増える中、相談体制の拡充・強化が急がれている  (1) 保護者・子育て支援について問う  (2) 地域保健課の取組と課題について問う  (3) 平和交流・男女参画課におけるダイヤルがないの取組と課題について問う  (4) 保護課における婦人相談事業の取組と課題について問う  コロナ禍の中、日本のDVの相談件数は2020年度に19万件を超え、前年の1.6倍となっている。性暴力被害や、中高生などからの妊娠相談件数も増えており、沖縄は、若年出産の割合が全国平均の2倍超で全国一高いといわれている 暴力にさらされている女性が苦しみを抱え込むことなく、適切な支援がされるよう、取組が急がれている 若年妊婦支援事業の那覇市での取組について、問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 医療的ケア児について</p> <p>4 生活困窮者のためのセーフティネット保護行政について</p> <p>5 国保行政について</p>	<p>「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が2021年6月18日に公布され、9月18日から施行された。国や自治体の責任で、保育所や学校の支援体制を拡充し、子どもの自立の観点からも医療的ケア児が家族の付添いなしで通園・通学できるよう、看護師や医療行為のできる保育士などを配置し、条件整備を行うことが必要となっている</p> <p>(1) 医療的ケア児の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所での受け入れについて、問う</p> <p>(2) 移動支援について、見解を問う</p> <p>(3) こどもみらい部の取組と課題について問う</p> <p>西原町のホームページ内の生活保護のページには、「持ち家がある人でも申請できます。」「自動車保有について、緊急事態宣言の中で求職している方など、個別の事情により保有が認められる場合があります。」等の記載がある 那覇市のホームページでもこのような記載をすべき。見解を問う</p> <p>個人の尊厳が大切にされ、誰もが性別にかかわらず自分らしく生きられるジェンダー平等の社会へ向け、制度の拡充も必要である。現在、国の制度では、国保の傷病手当金は、法定相続人以外への支給は認められていないため、相続人になっていない場合の同性パートナーからの請求ができない。しかし、東京都世田谷区は独自に「世田谷区国民健康保険被保険者の同性パートナーへの傷病手当金相当額の支給に関する要綱」を設定し、同性パートナーを遺族とみなして請求、支給対象としている</p> <p>今年の12月31日が期限になっている国保傷病手当金の請求、支給を同性パートナーからもできるようにすべきである。見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	<p>山川 典二 (自民党)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 県都那覇市の城間市長の政治姿勢について</p> <p>2 水産行政について</p>	<p>県都那覇市の城間市長の政治姿勢(主に防衛問題)について見解を伺う</p> <p>(1) 日米安全保障条約、日米地位協定5・15メモ(那覇軍港へのオスプレイ離着陸について)</p> <p>(2) 中国による台湾への軍事的圧力と尖閣問題</p> <p>(3) 米軍普天間飛行場の辺野古移設問題と那覇軍港の浦添移設問題</p> <p>(4) 来年秋の那覇市長選挙への出馬について</p> <p>泊漁港荷捌き施設(競り市場)について伺う</p> <p>(1) 県漁連の競り市場は泊漁港から令和4年10月開設予定の糸満漁港における高度衛生管理型荷捌き施設へ移転する。新しい荷捌き施設建設をはじめ関連漁港施設、水産物加工施設の流通機能高度化に向けた整備が進められている。事業概要や進捗状況を伺う また、総事業費は42億1,400万円で農林水産省の水産流通基盤整備事業費などを充用しているが、当初の予算導入の条件として水産物の目標水揚げ量8,000トンがいつの間にか約4,000トンに引き下げられている。その理由、経緯と本市の見解を伺う</p> <p>(2) 現在、泊漁港の荷捌き施設は3分の2が県漁連荷捌き施設、3分の1が那覇地区漁協荷捌き施設としてそれぞれ使用している。泊漁港の県漁連荷捌き施設(以下、県漁連施設)を残して、那覇地区漁協に貸与又は譲渡することについて生産者からの陳情や9月那覇市議会定例会で全会一致での意見書可決が行われた。その後の進展はあったのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 道路行政について</p> <p>4 公園行政について</p>	<p>(3) 県漁連理事会で今年9月、県漁連施設の解体が決議された。仮に県漁連施設が解体された場合、那覇地区漁協に対し本市はどう対応し跡地利用についてどう取り組むのか見解を伺う</p> <p>(4) 県漁連施設には1階に水産物の保管冷蔵庫を保有する流通業者、2階に水産関係業者が事務所として利用している。施設が解体された場合の課題と解決策を伺う</p> <p>那覇市の管理する道路の視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）の敷設箇所数、距離（点字ブロックの長さの総計）、過去の総事業費及び維持管理の現状について伺う</p> <p>平成29年6月「都市緑地法等の一部を改正する法律」のうち都市公園法が改正され「公募設置管理制度（Park-PFI）」の創設やPFI事業者の設置管理許可期間の延伸、保育所等の社会福祉施設の占有物件への追加など、民間事業者がより参加しやすい環境が整備された。漫湖公園や新都心公園をはじめ市内の公園の活用方針及び現在の取組とスケジュールについて伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	<p>上里直司 (みんなの協働!)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 教育行政について</p> <p>2 交通行政について</p> <p>3 こども行政について</p> <p>4 文化財行政及び史料文書の管理について</p>	<p>(1) 外国にルーツを持つ子どもたちの学習、日本語支援について十分な態勢で臨むべきだが、支援の課題について伺う</p> <p>(2) 各小学校のスクールゾーン委員会からの要望事項への警察、行政等の対応の進捗について伺う</p> <p>金城ダム駐車場から金城ダムへと渡る道路に、地域住民から、信号機の設置要請が寄せられているが、その対応について伺う</p> <p>実態を把握しづらい児童虐待やこどもの貧困等の問題に迅速に対応するためのいわゆる、「子どもデータベース」への本市の取組と、デジタル庁が実施予定の実証事業への参加について見解を伺う</p> <p>(1) 第5次那覇市総合計画の施策28「文化が保存され継承されるまちをつくる」における、現状と課題には、「発掘調査に伴う遺物を保管する本市の所有する収蔵庫が1か所のため、倉庫などを借用して保管している状況です。今後も新たな開発行為等に伴う発掘調査が見込まれることから、収蔵庫の確保が課題です」と記述されているが、収蔵庫の確保に目処はついたのか</p> <p>(2) 今年、予備費を活用して、旧市民会館内に収蔵している遺物を移動させたが、その目的について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 御茶屋御殿 復元について	<p>(3) 真和志庁舎地下にある市歴史博物館管理の史料文書の整理及び移転先の確保について伺う</p> <p>県の首里城復興基本計画に基づいて設置されている検討委員会等で、復元に向けた議論を促すべきであるが、見解を伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	<p>吉里明 (公明党)</p> <p>質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)</p>	<p>1 新真和志支所複合施設建設事業について</p> <p>2 防災・危機管理行政について</p> <p>3 交通行政について</p>	<p>(1) 現在の進捗状況と今後の予定について伺う</p> <p>(2) 各施設の検討状況について伺う</p> <p>(1) 自主防災組織結成に向けた取組状況を伺う</p> <p>(2) 防災と福祉との観点から、個別避難計画の取組状況について伺う</p> <p>(3) 食糧・保存水等の備蓄規模と、仮設トイレ等の資機材の備えと避難所への配備体制について伺う</p> <p>(1) 乗合タクシーの運用状況と課題と対策について伺う</p> <p>(2) これまで本市が実施したコミュニティバス実証実験の内容と結果について伺う</p> <p>(3) LRT運用開始の目標時期について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	糸数 貴子 (ニライ)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">質問方式</div> 一問一答方式 (質問席のみ)	1 産後ケア事業について  2 ワクチン接種について  3 養育費支援について  4 子どもへの性暴力の防止について  5 住宅確保要配慮者支援について	<p>産後ケア事業について、事業の目的と利用対象者の要件について伺う</p> <p>(1) 新型コロナワクチンの5歳から11歳までの子どもへの接種について、専門家の間でも意見がわかれているところだが、本市としての見解を伺う</p> <p>(2) 子宮頸がんワクチンの積極勧奨再開について、2013年の積極勧奨時のときのような副反応被害の懸念はないのか、本市の見解を伺う</p> <p>(1) 本市における母子・父子世帯について、養育費の受け取り状況についての現状を伺う</p> <p>(2) 公正証書作成にかかる費用、調停にかかる費用などを補助する養育費確保の支援事業の導入について見解を伺う</p> <p>(1) 教育職員等による児童生徒性暴力等防止等に関する法律が成立したが、新法制定についての見解を伺う</p> <p>(2) 学校以外での子どもへの性暴力被害・性虐待被害の把握について伺う</p> <p>(3) 子どもへの性暴力を防ぐための取組を伺う</p> <p>那覇市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進モデル事業について、計画案募集の応募状況について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	<p>屋良 栄作 (無所属)</p> <p>質問方式 一問一答方式 (演壇・質問席)</p>	<p>1 水道局用地の土地所有権問題について</p> <p>2 新型コロナについて</p>	<p>那覇市の所有する水道用地、具体的には、那覇市上之屋一丁目12番1 (3,982 m<sup>2</sup>)、上之屋一丁目12番2 (6,317 m<sup>2</sup>)、おもろまち一丁目6番8 (3,837 m<sup>2</sup>)、おもろまち一丁目1番4 (3,515.72 m<sup>2</sup>) について以下伺う</p> <p>(1) 戦争で焼け野原になった上記土地を戦後、那覇市がどのように整備・管理し、水道事業をスタート(再建)させたのかについて伺う</p> <p>(2) 戦前、那覇市が水道用地として利用していた面積及び現在所有している面積について伺う。その内、保安林を解除申請して得た面積及びその所在地についても併せて伺う</p> <p>(1) 新型コロナが発生して以降の沖縄県での感染者数、重症者数、死亡者数について伺う</p> <p>(2) 沖縄県の全人口に占める感染者数、重症者数、死亡者数のパーセンテージを伺う</p> <p>(3) 感染者数に占める死亡者のパーセンテージを伺う</p> <p>(4) ワクチン接種後、心筋炎が増えているとの情報が飛び交っている 沖縄県でのワクチン接種前後の心筋炎の数について伺う。また、年齢層での多寡やワクチン接種との因果関係、相関関係についても併せて伺う</p> <p>(5) 来年には5歳から11歳まで、ワクチン接種年齢が引き下げられる可能性があるが、見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 崇元寺跡保存整備事業について	<p>(1) 昭和57年と令和3年2月に実施した遺構調査の結果、良好な状態で遺構が保存されていることが判明したとのことだが、平成では1度も調査されていない。調査間のタイムラグが生じたのはなぜなのか伺う</p> <p>(2) 国の史跡指定及びガイダンス施設等の完成のタイムスケジュールについて伺う</p> <p>(3) 崇元寺の復元についても、この際取り組むべきと考えるが見解を伺う また、取り組む際、先行する中城御殿や御茶屋御殿との違いについて伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	金城直子 (自民党)  質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 新たな子育て支援について          2 児童福祉について          3 子どもの貧困対策について          4 妊産婦支援について          5 家賃補助について	子育てや「学び」の支援に関し、以下の通り那覇市独自の新たな取組を実施すべきであると考えているがそれぞれの見解を問う  (1) 助産師や保育士等から子育て支援を受ける際の費用を助成する事業の創設について  (2) スタディクーポン事業の継続と拡充について  (3) 年齢を問わず雇用につながる学び直しができる仕組みや環境整備の推進について  (1) 子育て短期支援事業(ショートステイ)に係る予算を増額し、職員の処遇改善と増員を図り、体制を強化した上で拡充すべきである  (2) 上記事業の委託先に里親を加え、県と連携をとりながら里親委託率の向上にも力を入れるべきである  (3) 児童虐待防止やヤングケアラーの支援などにも繋がる事業として、支援が必要な子育て家庭を対象にヘルパー等が訪問して、家事支援などを行うサービス事業を早急を実施すべきである  沖縄子どもの貧困対策計画における若年妊産婦の居場所支援について、地域保健課ではなくて保護管理課やこどもみらい部で事業を実施する事はできないか  妊産婦支援を更に推進するためにも母子保健を担当する職員の処遇向上や専門職の倍増を図るべきである  那覇市においても保育士の家賃補助をすべきではないか見解を伺う  【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（1日目） 令和3年12月6日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	湧川 朝涉 (日本共産党)  質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 環境汚染について  2 介護保険について  3 不登校問題について  4 消防行政について  5 福祉行政について  6 保健行政について	航空自衛隊那覇基地のPFAS汚染について、航空自衛隊那覇基地内の水路のPFAS汚染の調査結果について、見解と対応を問う  国による介護保険制度の改悪の内容と那覇市の影響について、問う  不登校の現状について、問う  救急隊の増隊計画をつくるべき。見解を問う  特別障害者手当の取組と課題について、問う  エイズ、梅毒の検査体制と患者数の推移について、問う
			【答弁を求める者】 副市長、関係部長